

(1) 働き方改革の推進と人材の確保・育成

現状と課題

- 人口減少が進行する中、2040年の本県人口は100万人を下回る約94.7万人と2015年の約19%減、生産年齢人口は約48.1万人と2015年の約28%に当たる18.3万人が減少すると予測されています。
- 人手不足が顕著となる中、国内外での競争に耐え、本県産業が維持・発展していくためには、産業界と連携した多様な人材の育成や確保が極めて重要です。
- 県内企業が、働きやすい環境の整備を進め、子育て・介護等と仕事の両立など、様々な働き方を必要とする人の受皿になるとともに、それによる人材の多様性がイノベーション[※]を引き起こし、生産性向上につながるような「働き方改革」に取り組む必要があります。
- 誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できるよう、若年者、女性、高齢者、障がい者など様々な層に対する就業支援など社会参加を促進することが必要です。
- 本県経済の発展を支える若年者の県内就職・定着を促進するとともに、UIJターン[※]の推進による県外からの人材の確保を図ることが重要です。
- 人手不足が深刻化する中、国において新たな外国人の在留資格が創設されるなど、外国人労働者へのニーズが高まっており、外国人材の適正・円滑な受け入れに向けた取り組みが必要です。

これからの基本方向

- 様々な業種における「働き方改革」の実現に向けた取り組みを推進します。
- 産業界との連携を強化し、高校生をはじめとする若年者の技術・技能習得等及び在職者の技術・技能の向上に努め、本県産業を支える人材の育成を図ります。
- 地元で働きたいと考える若者の県内就職・定着を支援するとともに、都市圏を中心とする県外からのUIJターン希望者へのきめ細かな支援に取り組み、人材の確保を図ります。
- 若年者、女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての担い手の就業支援や能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図ります。
- 企業等の外国人材の円滑な受け入れに向け、外国人雇用に関する制度の適正な運用に向けた取り組みを推進します。

主な取り組み

1 働き方改革の推進

- 「おおいた働き方改革共同宣言[※]」の目標達成に向け、様々な業種の企業・事業所での取り組み促進や先進事例の創出等による働き方改革の取り組みの推進
- 多様な働き方を選択しやすい職場環境づくりの普及促進
- 働く人が子育て参画などしやすい仕組みづくりの促進
- 次世代育成支援[※]に取り組む企業への支援
- 長時間労働是正、年次有給休暇取得促進のための企業への啓発



福岡市中心部の拠点施設「dot.」の活用について話し合う学生等

2 若年者の県内就職の促進

- 高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- 県外からの人材確保のための相談体制と情報発信の充実
- 県外在住の学生等若年者に対する「オオイタカテ![※]」等による情報発信の強化
- 福岡市中心部に設置する拠点施設を活用した若年者のUIJターンの推進
- 県内企業とのマッチング機会の提供等を通じたUIJターン希望者へのきめ細かな就職支援
- インターンシップマッチングサイト[※]を活用した県内企業の実験就業体験機会の充実

見直し委員から一言
就職活動における学生の視野を広げるために、県内企業の魅力を伝えることが必要です。



3 多様な人材の活躍促進

- 女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- 生涯現役社会実現に向けた高齢者の多様なニーズに応じた職場環境整備、職業能力開発、マッチング機会の提供等を通じた就業支援
- 障がい者の職業能力開発や企業の障がい者雇用理解促進、雇用機会拡大、定着支援
- 働く意欲がある人の就業環境整備など企業の意識改革に向けた啓発

4 外国人材の受け入れ・活躍促進

- 外国人労働者に係る関係制度の適正な運用に向けた企業等に対する啓発・支援
- 大分県外国人材受け入れ・共生のための対応策協議会を通じた市町村等との連携による外国人労働者等の受入環境整備
- 介護、農業等各分野における外国人材の円滑な受け入れ、職場定着に向けた取り組みの推進
- 留学生の就業・創業支援施設を拠点とした、留学生の県内定着促進

5 産業人材の育成・離転職者への支援

- 高校生をはじめとする若年者への技術・技能の向上支援による実践技術・技能者の育成
- 県立工科短期大学校や県立高等技術専門校による実践的な技術者の養成
- 就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者等の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進



技術を学ぶ訓練生 (大分高等技術専門校)

目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
15～69歳就業者数(人)	26	521,000	507,900	546,900	498,400